

改革・自立・市民との協働のまちづくりをめざして

「市政改革集中プラン」の実施状況をお知らせします

市では、平成18年3月に「市政改革集中プラン」を策定し、市政改革に取り組んでいます。今回は、平成17年度から21年度までに実施した市政改革の結果についてお知らせします。

◎市政改革の背景

二本松市を取り巻く状況は、急激な少子高齢化・人口減少社会の到来、国・地方の財政難、地方分権社会の到来など大きく変化しています。

特に、平成16年度からの三位一体の改革では、国からの地方交付税や補助金が大幅に減額され、平成16年度から20年度までの累積の削減額は、約70億円と大変大きな額となっております。

また、昨秋以降の世界的な金融経済危機の影響により市の税収は大きく落ち込んでおり、行政サービスを継続的に提供するためにも市政改革を推進する必要があります。

※改革の基本的な考え方

市政改革集中プランは、たとえ行財政環境が厳しくとも二本松市が更なる発展を遂げていくために、安定した行財政基盤を確保することを目標としています。

改革を進めるにあたっては、できるものからすぐに取り組むこととしています。

計画期間は、平成17年度から21年度までの5年間です。

※実施状況の公表に当たって

今回は、平成20年度までに実施した改革と平成21年度予算編成で実施を決定した改革について公表します。

平成20年度までは決算額をベースに、平成21年度は予算額をベースに算出しています。

◎財政上の効果

市政改革集中プランを実施することにより、5年間で計画額24億6,354万円に対し、実績額38億8,276万円の改革効果がありました。

主な取り組み内容は、下記(表2)のとおりです。

特に、職員定数の適正化の取り組み(表1)では、合併効果でできる限り早期に実現するために、平成17年度から20年度まで一般職員の採用を凍結したほか、定年前の早期退職者により、平成17年度に667名いた職員数を平成21年度当初では、91名減の576名とし、当初の計画よりも早く職員数の削減を達成しています。

※詳細は、市ホームページ上でも公表しています。

(表1) 職員数の推移

年度	目標		実績		
	職員数	累積削減数	職員数	累積削減数	削減率
17年度当初	667人	-	667人	-	-
18年度当初	647人	△20人	647人	△20人	△3.0%
19年度当初	637人	△30人	625人	△42人	△6.3%
20年度当初	620人	△47人	593人	△74人	△11.1%
21年度当初	607人	△60人	576人	△91人	△13.6%

(表2) 市政改革集中プランの主な実施状況

項目・効果額(H17~21)	主な内容
1. 定員管理の適正化 20億4,300万円の削減	平成17年度から20年度まで一般職員の採用を凍結したほか希望退職者意向調査を実施するなどして、平成17年度当初と比較して91名の職員を削減した。
2. 職員給与の見直し 5億1,914万円の削減	・超過勤務手当の削減(平成18年度から累計3億480万円の削減) ・特殊勤務手当の見直し(平成17年度から累計7,265万円の削減) ・旅費日当の廃止(平成17年度から累計7,332万円の削減) ・管理職手当の削減(平成18年度△10%、平成19年度から△20%、累計5,017万円の削減)
3. 補助金の見直し 1億4,033万円の削減	平成17年度から所期の役割を果たした補助金の見直しを進めたほか、市民公募による補助金見直し検討委員会の検討結果に基づき、補助金の見直しを進めた。
4. 事務事業の見直し 1億3,506万円の削減	・納税通知書の郵送化(平成18年度から累計1,933万円の削減) ・納期前納付報奨金の廃止(平成20年度から累計3,200万円の削減) ・市長交際費の見直し(平成18年度から累計1,162万円の削減)
5. 行政コストの削減 5億3,258万円の削減	・電気料の削減(庁舎蛍光灯の間引き(523本)、支所事務室の1フロアへの集中などにより累計1,029万円の削減) ・コピー使用料の削減(印刷機活用によるコピー使用量の抑制、各支所でのコピー台数の削減により累計1,651万円の削減) ・IP電話の導入[平成19年10月からIP電話(インターネット電話)を導入し、156万円の削減] ・車両管理費の削減(車両集中管理による車両の減数、軽自動車リースの導入により累計2,030万円の削減) ・庁舎清掃を職員が実施(平成17年度から庁舎清掃を時間外に職員が実施し累計5,670万円の削減) ・公共工事のコスト削減(平成18年度から公共工事コスト削減計画に基づくコスト削減を実施し、累計4億22万円の削減)
6. 収入アップの取り組み 2億2,079万円の収入	・未利用財産の売り払い(平成17年度から市の遊休財産の売却を進め、累計1億3,127万円の収入) ・広報にほんまつ、市ホームページへの広告掲載(平成17年度から累計1,118万円の収入) ・職員駐車場協力金制度の導入(平成19年度から職員駐車場利用者から協力金を徴収し、累計1,529万円の収入) ・公共施設の使用料徴収(平成20年度から使用料の見直しを行い、512万円の収入)